

2026年3月期 決算説明会

2026年5月20日

新電元工業株式会社

証券コード：6844

01 2026年3月期通期業績
2027年3月期通期業績予想

取締役 財務統括
受川 修

02 第17次中期経営計画
進捗と今後の展望

代表取締役社長
田中 信吉

2026年3月期通期業績

2026年3月期業績

単位：百万円（百万円未満切捨）

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比
売上高	105,830	113,836	+7.6%
営業利益	128	3,848	+2890.7%
営業利益率	0.1%	3.4%	+3.3pt.
経常利益	▲523	4,577	—
純利益	▲2,436	5,655	—
			単位：JPY/USD
単体取引高レート	153.04	149.80	▲3.24円

- 全セグメントが底堅く推移し増収。
- 増収効果にくわえて
前期に実施したパワーデバイス事業の
構造改革効果などが寄与。
- 当期は為替差益を計上したことなどにより、
為替差損を計上した前期から
経常利益は好転。
- 投資有価証券売却などによる
特別利益の計上により、
パワーデバイス事業の構造改革費用を
計上した前期から
当期純利益は黒字転換。

2026年3月期業績（パワーデバイス）

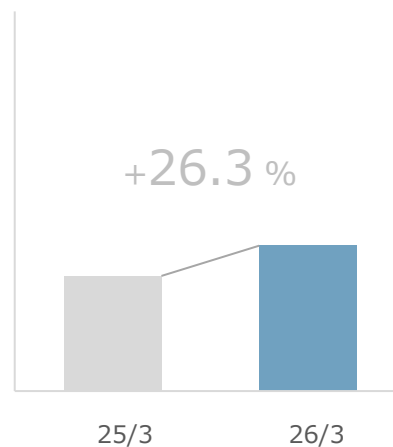
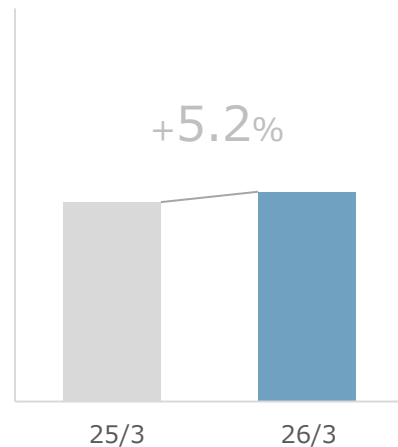
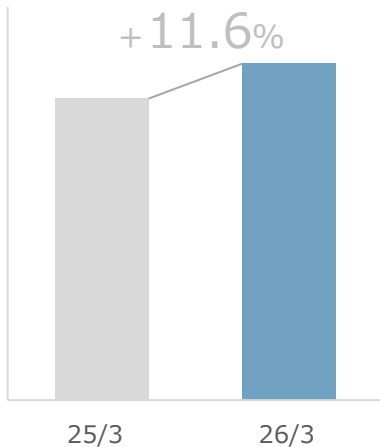
単位：百万円（百万円未満切捨）

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比
売上高	31,098	33,490	+7.7%
営業利益	▲2,247	2,533	—

車載

家電

産機



- 主力である車載向けの好調維持にくわえ、M&Aにより取得した京セラ製品の寄与もあり、増収。
- 増収効果とそれに伴う稼働益、構造改革効果などにより損失を計上した前期から黒字転換。

2026年3月期業績（パワーユニット）

単位：百万円（百万円未満切捨）

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比
売上高	67,681	72,806	+7.6%
営業利益	4,979	3,847	▲22.7%

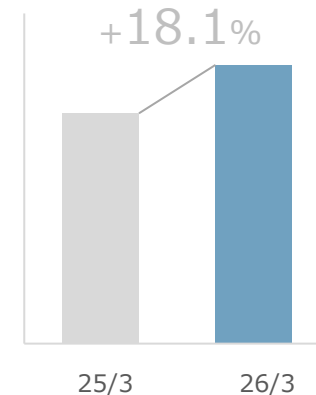
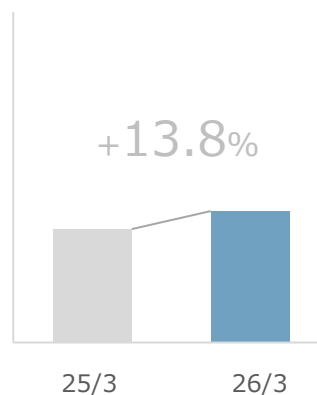
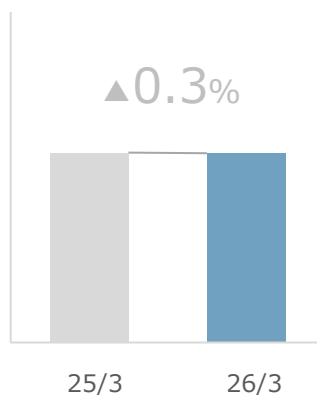
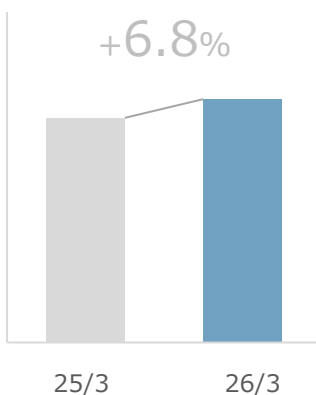
現地グループ会社の二輪車向け売上高（現地通貨ベース）

インドネシア

ベトナム

タイ

インド



- 二輪向けはインドやインドネシアがけん引。四輪・汎用向け製品なども増加し、増収。
- アジア通貨安の影響やリソース集中投下に伴う費用増加などにより前期から減益。

2026年3月期業績（パワーシステム）

単位：百万円（百万円未満切捨）

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比
売上高	6,897	7,410	+7.4%
営業利益	2,011	1,209	▲39.9%

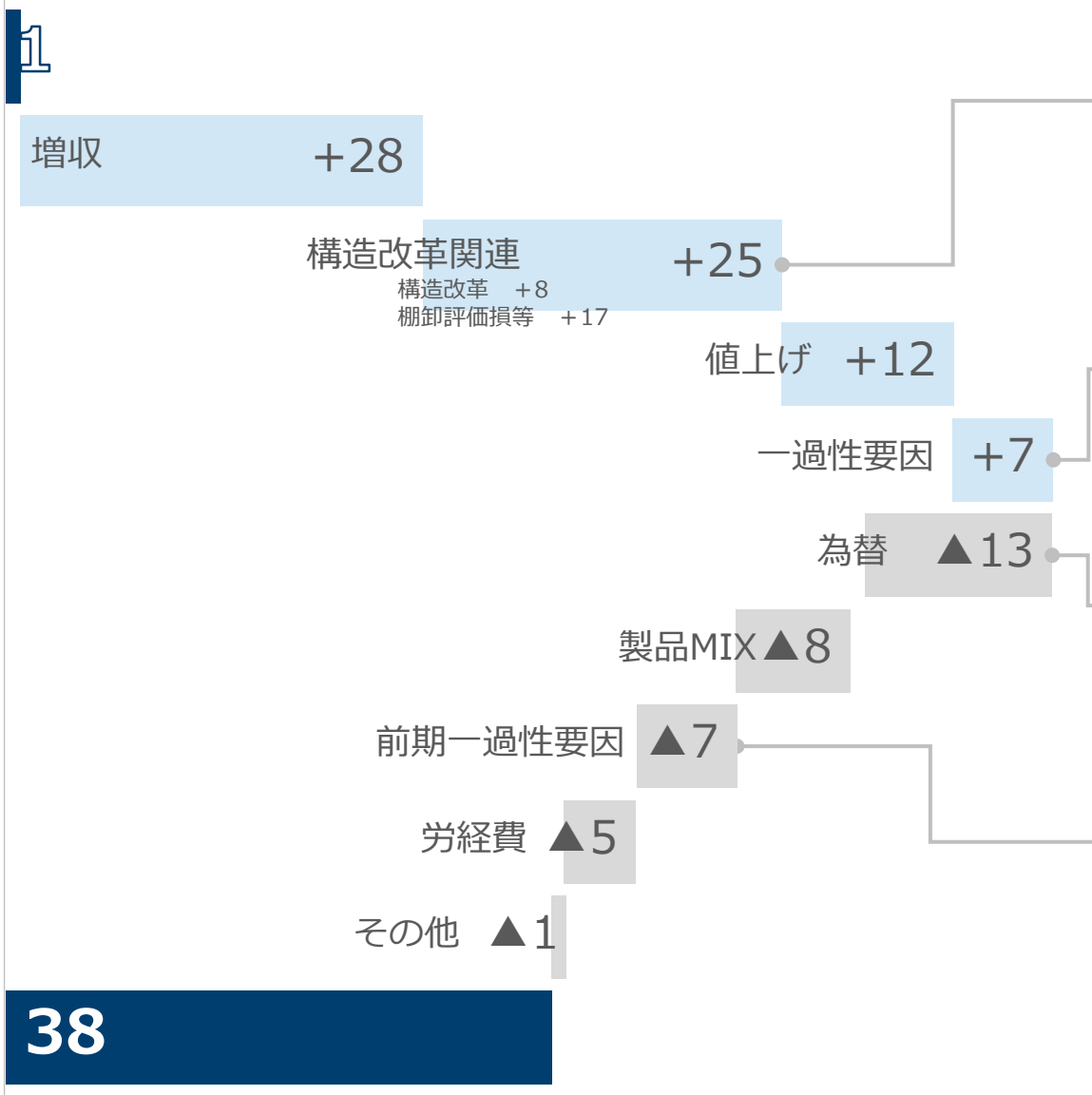
●通信インフラ向け整流装置が増加。

●増収効果があった一方で、
製品保証引当金の戻入による
一過性の利益を計上していた前期から減益。

2026年3月期営業利益の増減

単位：億円（億円未満四捨五入）

25/3



● 前期に行った構造改革に伴い、利益改善。

● パワーデバイスにおいて顧客からの納期が期首に集中したことなどの一時的な要因で増加。

● インドルピーやインドネシアルピアをはじめ為替相場がアジア通貨安で推移。

● パワーシステムで前期に計上した引当金戻入の効果消失。

26/3

38

単位：百万円（百万円未満切捨）

	2025年3月期	2026年3月期	前期比
設備投資	5,165	5,771	+11.7%
減価償却費	5,379	5,584	+3.8%
研究開発費	5,821	5,203	▲10.6%

- 設備投資は
インドにおける生産能力拡張のため
前期比で増加。

2026年3月期貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨）

	2025年3月期末	2026年3月期末	増減比
流動資産	84,189	93,480	+11.0 %
固定資産	52,307	51,171	▲2.2%
資産合計	136,496	144,652	+6.0%
流動負債	30,920	32,873	+6.3%
固定負債	39,431	39,217	▲0.5%
負債合計	70,352	72,090	+2.5%
株主資本	50,205	54,664	+8.9%
その他包括利益累計額	15,938	17,896	+12.3%
純資産合計	66,144	72,561	+9.7%
総資産合計	136,496	144,652	+6.0%
自己資本比率	48.5%	50.2%	+1.7pt.
有利子負債残高	40,281	44,357	+10.1%

- 投資タイミングの最適化に伴い、一時的に現預金増加。
- 投資有価証券の売却等により固定資産減。
- 退職給付債務割引率の見直しなどにより負債減少も、借入金増により負債合計増加。
- 26年3月期の利益計上等により株主資本増。

2027年3月期通期業績予想

2027年3月期通期業績見通し

単位：百万円（百万円未満切捨）

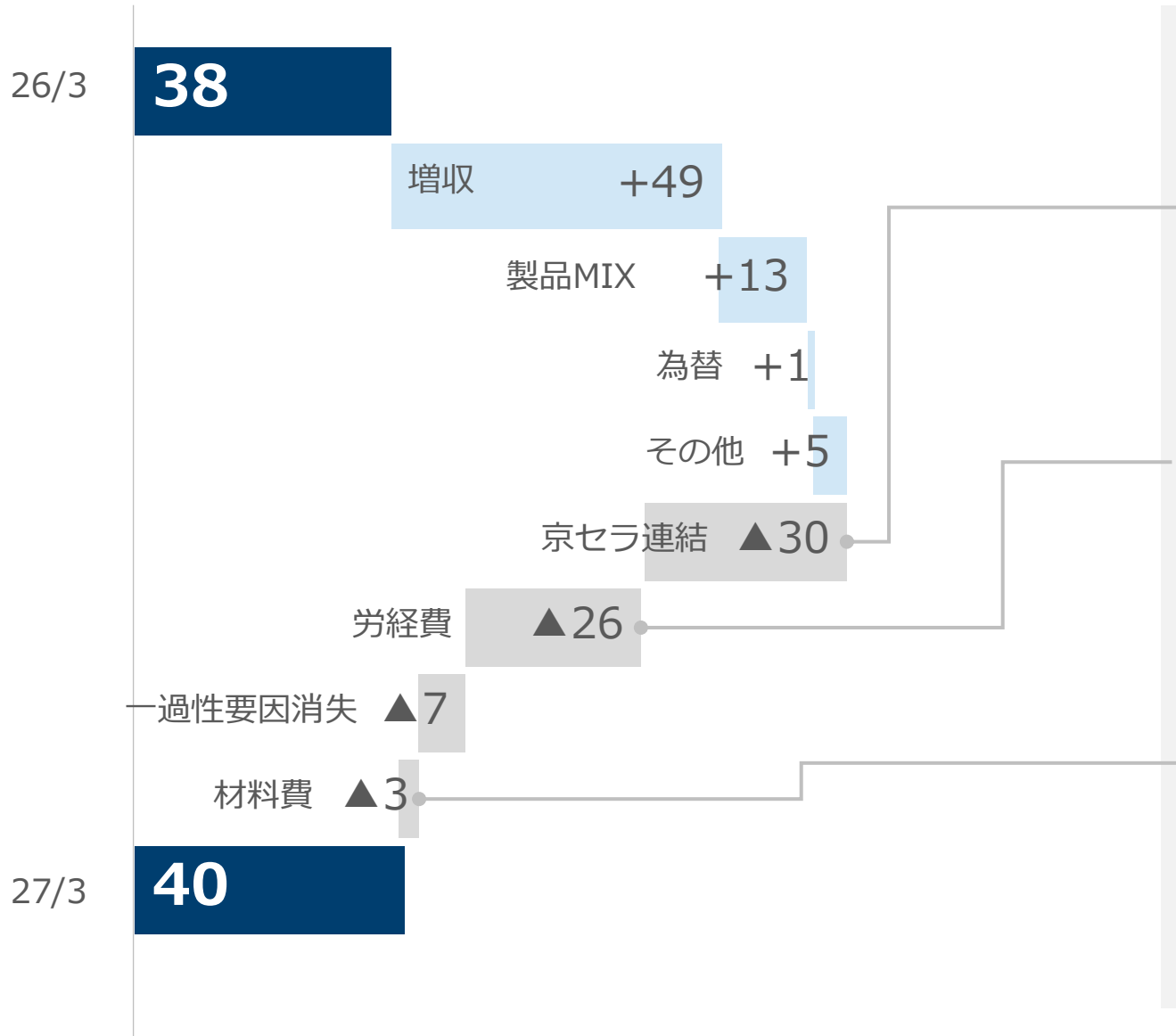
	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比
売上高	113,836	121,200	+6.5%
営業利益	3,848	4,000	+3.9%
経常利益	4,577	3,900	▲14.8%
純利益	5,655	2,700	▲52.3%
			単位：JPY/USD
単体取引高レート	149.80	152.00	+2.20円

- 主力の二輪向け製品がインド・アセアンを中心に堅調に推移。
- M&Aにより取得した京セラ(株)パワーデバイス事業の連結などで売上高増の見通し。
- 前期にあった為替差益などによる営業外収益や投資有価証券売却などによる特別利益の影響消失で経常利益・当期純利益は減益を想定。

中計最終年度の目標達成および
長期ビジョン2030の実現にむけた重要な局面。
今年度計画達成を遂行する。

2027年3月期営業利益の増減

単位：億円（億円未満四捨五入）



●京セラ(株)パワーデバイス事業を連結化したことによる。

中長期的成長のための費用増

●一時的な労経費抑制を解除したことや、インドでの成長投資による費用増。

中長期的成長のための費用増

●原価低減活動も推進する一方で、材料費高騰の影響を見込む。適正価格への対応は継続して強力に進める。

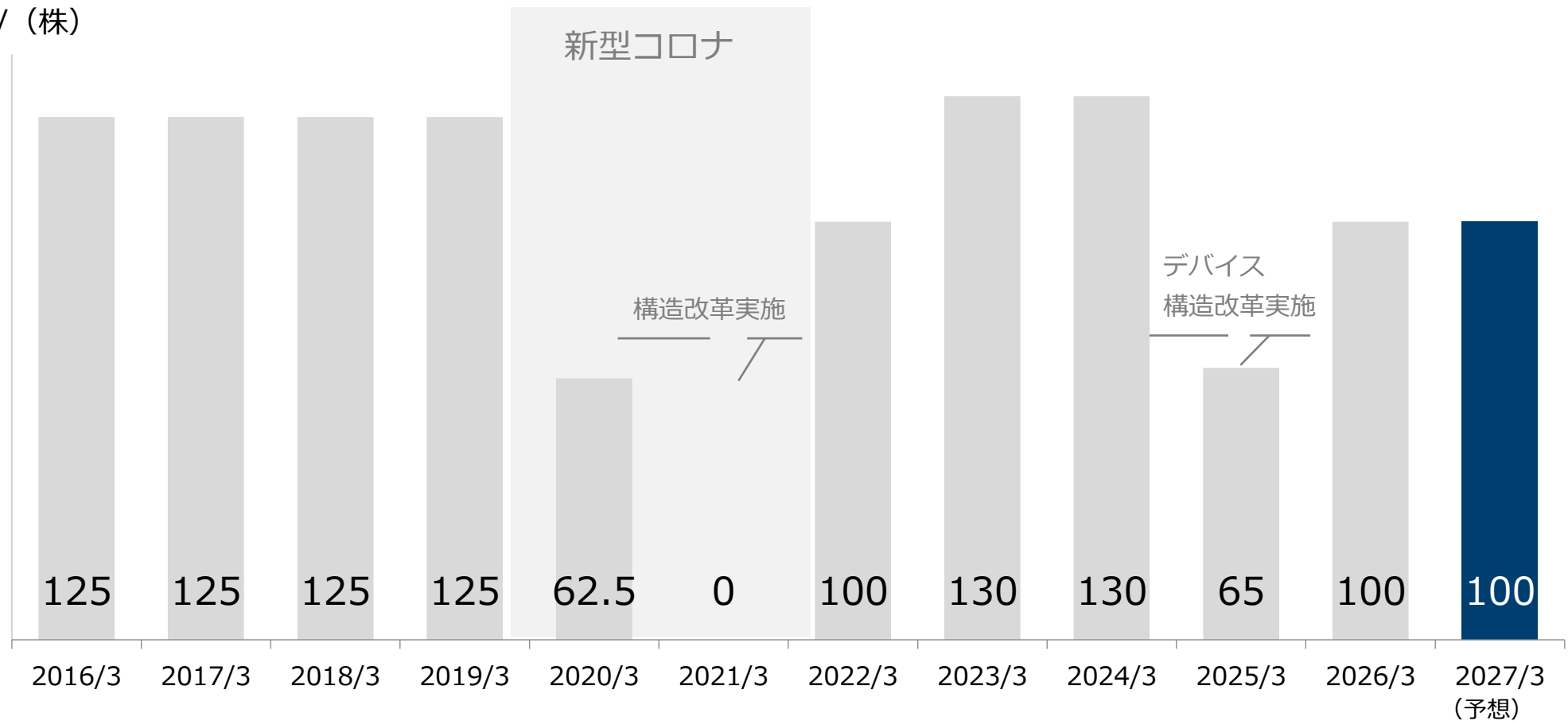
単位：百万円（百万円未満切捨）

	2026年3月期	2027年3月期	前期比
設備投資	5,771	10,300	+78.5%
減価償却費	5,584	5,900	+5.6%
研究開発費	5,203	5,800	+11.5%

- インド市場の生産能力拡大やパワーデバイス事業の新製品開発に向けた設備投資を増強。
- 内燃機関や電動車両向け製品の開発を推進。2030年を見据えた開発を加速。

配当金推移

円/（株）



* 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
本資料に記載された当該期以前の配当金についても、株式併合後の基準に換算して記載しています。

第17次中期経営計画 進捗と今後の展望

第17次中期経営方針

「強固な事業基盤の確立と資本効率の向上により 成長ステージへ」

初年度（2026年3月期）

◆ 期初業績予想（連結）

売上高	1,083億円
営業利益	24億円
営業利益率	2.2%

◆ 実績（連結）

売上高	1,138億円
営業利益	38億円
営業利益率	3.4%

第17次中期経営方針

「強固な事業基盤の確立と資本効率の向上により成長ステージへ」

1 稼ぐ体質づくり

- 資本コストを意識した経営管理を強化。
- 収益力とコスト競争力の強化にむけて、自動化・省人化を通じた生産性向上の実現に取り組んだ。

3 成長分野へのリソース集中投下

- 電動化関連製品を将来の核となる製品と位置付け、リソースを集中投下し開発を促進。
- パワーデバイス事業のシェア拡大・競争力強化にむけて、M&Aにより京セラ(株)のパワーデバイス事業を承継する新設会社の全株式を取得。

2 ターゲット市場の開拓

- インド市場で拡大する二輪市場のさらなる開拓を目指し、新電元インド第2工場を建設中。
- パワーデバイス製品の拡販にむけてインドに販売機能を設置し、現地展示会への出展により知名度・プレゼンスの向上を図った。

4 サステナビリティ経営の推進

- 第17次中期のマテリアリティ（重要課題）と非財務KPIを公表し、企業の持続的成長の実現にむけて取り組んだ。
- 「くるみん認定」の取得

組織体制を刷新。マトリクス運営を強化した体制に刷新し、
当社グループが成長を遂げるための**基盤づくり**を進めた

第17次中期経営方針

「強固な事業基盤の確立と資本効率の向上により成長ステージへ」

1 稼ぐ体質づくり

高信頼・高品質を維持し、投下資本に対する効率的な事業運営を追求

インド第2工場をはじめとした生産革新

事業別ROAの実効性ある運用

3 成長分野へのリソース集中投下

核となる製品へリソースを集中投入すると同時に、採算の低い製品の方向性を的確に見極める

京セラ(株)パワーデバイス事業との
事業統合を通じた競争力強化

2 ターゲット市場の開拓

需要拡大が見込まれるターゲット市場においてタイムリーに製品を投入

インドにおけるパワーデバイス事業、
パワーユニット事業の生産・販売体制構築

4 サステナビリティ経営の推進

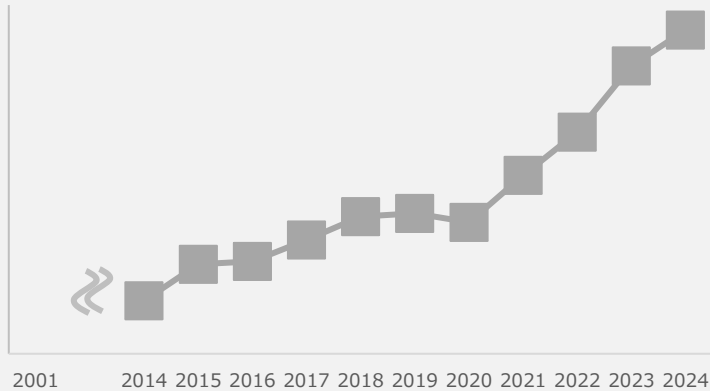
環境負荷低減と人的資本経営を柱にサステナビリティ戦略推進、
企業価値向上を追求

中計と連携したマテリアリティにて掲げる
目標（KPI）の実現

インドにおける生産・販売体制構築

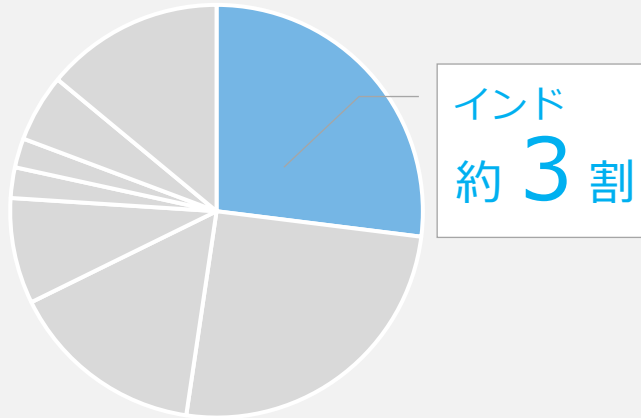
2001年に
二輪車向け電装製品の
製造販売を本格的に開始。
進出以降、成長を続ける。

Shindengen India 売上推移



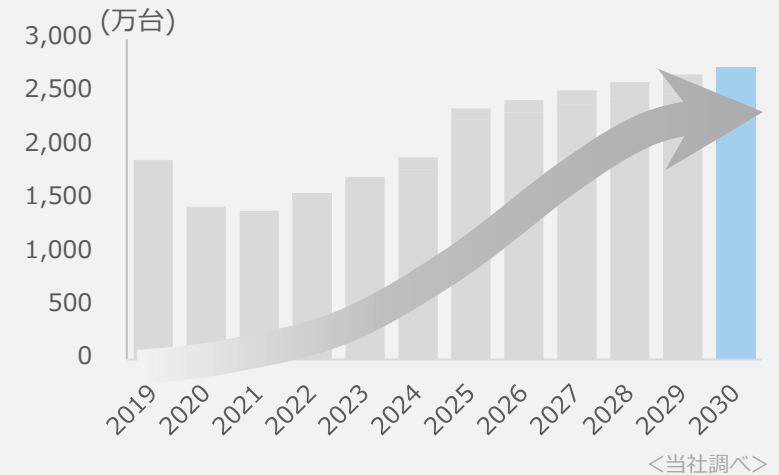
二輪向けパワーユニット製品の
売上比率においてアセアン諸国を抜き、
インドが最上位国へ。

二輪向け製品：地域別売上構成比（2026年3月期）

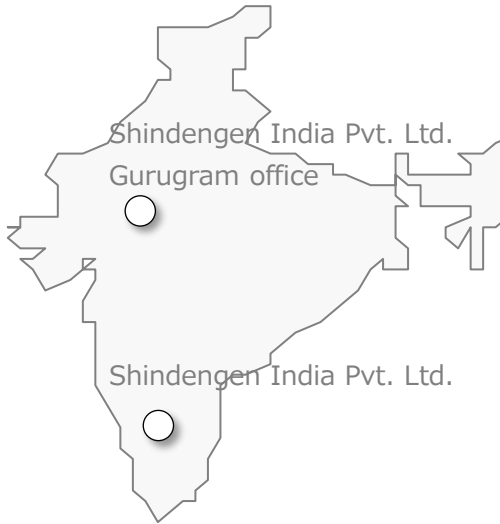


加速する経済成長のもと
2030年までインド二輪市場が
右肩上がり成長することを予測。

インド二輪市場台数の予測



インドを最優先市場と位置づける。
リソースを集中投下し、加速的に市場シェアの獲得を狙う。



2027年4月稼働開始にむけて

計画通り進行中

パワーユニット事業

- 市場の成長に対応するため第2工場の稼働により生産能力の増強
- インド現地の開発・販売体制をより強固なものにし、
ローカルメーカーに参入することでシェアアップを目指す。



新電元インドの売上高は

2030年を目途に現在の**1.5~2倍**に拡大することを想定

* 2025年3月期売上高 13,928百万円

パワーデバイス事業

- インド現地に販売機能を設置
- 現地生産に向けてリスク要因の洗い出しを行う一方、
OSATの活用や工程単位で吟味するなど進出方法を**柔軟**に検討中。

2026年1月に株式会社**秦野新電元**を子会社化。



秦野工場

後工程 IGBTモジュール、スタック製品、ユニット製品

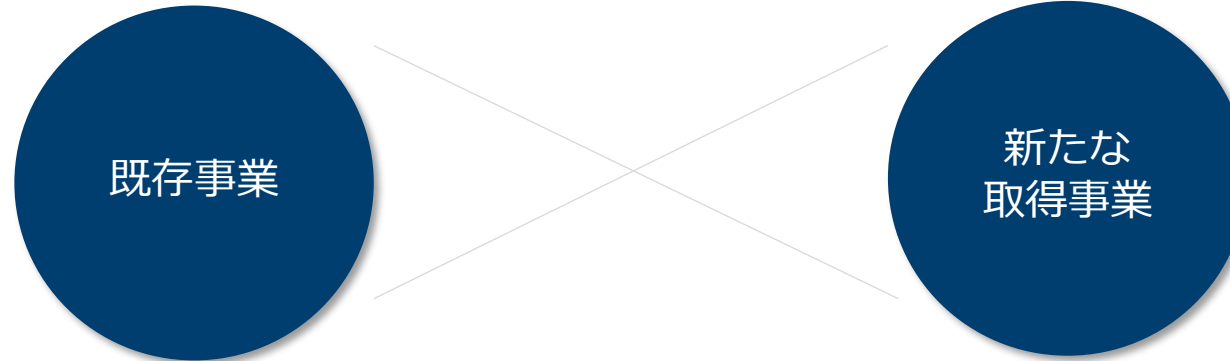
つくば事業所

前工程 チップ生産ライン (8インチウエハー対応)

高雄新電元 (台湾) ※秦野新電元の子会社

後工程 ディスクリート製品 (スルーホール、面実装)
ダイオードモジュール

「技術・生産・コスト」においてシナジーを発揮し、競争優位性を確立



技術の取組

ラインナップ拡大

互換性あるパッケージの
取得により

製品カバレッジ拡大

当社既存 保有数	324点
新たに 取得	+ 637点

自社チップ活用

取得製品へ自社チップを活用。

付加価値アップ、

前工程工場の稼働率向上

生産能力拡大

8インチ化により

コスト競争力と

供給能力強化につなげる

新製品開発

取得した
車載IGBTラインを活用し、
SiCMOSモジュール
の開発を加速

販売の取組

主なアプリケーション

- ・ 大電力整流器
- ・ 公共インフラ用機器
- ・ インバータ など

産載

車載

新たなアプリケーションとの接点生まれ、

取得製品に加えて当社既存製品を組み合わせた

提案機会が増加することで売上成長を見込む。

研究開発

3拠点

新電元工業
(埼玉県朝霞市)
秋田新電元・東根新電元

販売

**8拠点
(6か国)**

国内・中国・台湾
シンガポール
アメリカ・ドイツ

生産

現 状

前工程

3 拠点

つくば事業所
秋田新電元・東根新電元

後工程

6 拠点

秋田新電元・東根新電元
ランブーン新電元 (タイ)
新電元フィリピン
秦野新電元・高雄新電元

つくば事業所 閉鎖

設備を既存工場へ移設。
2027年6月を目途に完了予定。

移転費用は
来期に発生予定。
(28年3月期)

再編後

前工程

2 拠点

秋田新電元・東根新電元

後工程

6 拠点

秋田新電元・東根新電元
ランブーン新電元 (タイ)
新電元フィリピン
秦野新電元・高雄新電元

生産レイアウトの適正化により固定費の低減・生産拠点の稼働増

パワーデバイス事業の収益性向上につなげる

◆2027年度経営目標（連結）

売上高 1,200億円

見直し後

1,300億円

営業利益率 5.0%

ROE 6.0%

設備投資額（3ヶ年累計） 300億円

研究開発費（3ヶ年累計） 145億円

M&Aにより取得した

京セラ(株)パワーデバイス事業の連結により

売上高を見直し

本資料に記載されている情報については、ご利用目的への適合性等に関して保証するものではなくそのご利用により生じた損害について、当社は法律上のいかなる責任も負いかねます。

本資料に記載した将来に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料の情報等に変更があった場合でも、当社は本資料を改定する義務を負いかねますのでご了承下さい。

END